平成25年1月30日

平成24年度第3四半期（4～12月）決算について

当社は、平成24年度第３四半期（４～12月）決算の
概要について、次のとおり取りまとめました。

北　海　道　電　力　株　式　会　社

（お問い合せ先）
北海道電力㈱ 広報部広報企画グループ
ＴＥＬ：０１１－２５１－４０７６（直通）

Ⅰ．平成24年度第３四半期決算の概要

当第３四半期決算につきましては、石炭火力の稼働を高めることや修繕費・諸経費の削減など経営全般にわたる効率化に努めましたが、泊発電所の長期停止による燃料費の大幅な増加などにより、連結・単独ともに、経常損益および四半期純損益は過去最大の損失となりました。

○ 連 結 決 算

１．連結経営成績（累計）

	売上高		営業損益		経常損益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第３四半期	418,758	△ 8.4	△ 76,420	－	△ 88,288	－
24年３月期第３四半期	457,406	12.6	4,618	△ 85.9	△ 4,548	－

	四半期純損益		１株当たり四半期純損益
	百万円	%	円 銭
25年３月期第３四半期	△ 90,892	－	△ 442.13
24年３月期第３四半期	△ 13,362	－	△ 65.00

（注１）パーセント表示は、対前年同四半期増減率
（注２）営業損益、経常損益、四半期純損益、１株当たり四半期純損益欄の△は、損失を示しております。

２．連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年３月期第３四半期	1,654,892	230,382	13.3
24 年 3 月 期	1,618,850	327,280	19.5

○ 単 独 決 算

１．経営成績（累計）

	売上高		営業損益		経常損益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第３四半期	403,412	△ 9.1	△ 78,348	－	△ 76,091	－
24年３月期第３四半期	443,670	13.0	1,532	△ 95.0	△ 7,720	－

	四半期純損益		１株当たり四半期純損益
	百万円	%	円 銭
25年３月期第３四半期	△ 77,505	－	△ 377.01
24年３月期第３四半期	△ 14,802	－	△ 72.00

（注１）パーセント表示は、対前年同四半期増減率
（注２）営業損益、経常損益、四半期純損益、１株当たり四半期純損益欄の△は、損失を示しております。

２．財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年３月期第３四半期	1,602,199	196,202	12.2
24 年 3 月 期	1,553,474	279,741	18.0

Ⅱ．連 結 決 算 の 概 要

当第３四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、販売電力量の減少や本州方面への融通電力量の減少などから、営業収益（売上高）は、前年同期に比べ３８６億円（△８．４％）減少の４，１８７億円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は３８８億円（△８．５％）減少の４，２１１億円となりました。

支出面では、発電設備に係る定期検査費用の減少に加え、石炭火力の稼働を高めることや修繕費・諸経費の削減など経営全般にわたる効率化に努めましたが、泊発電所停止日数の増加による燃料費の大幅な増加などにより、営業費用は、前年同期に比べ４２３億円（９．４％）増加の４，９５１億円となり、これに営業外費用を加えた経常費用は、４４８億円（９．７％）増加の５，０９４億円となりました。

以上により、営業損益は７６４億円、経常損益は８８２億円、四半期純損益は９０８億円といずれも過去最大の損失となりました。

連結収支比較表　　（単位：百万円）

		当第３四半期連結累計期間 (A)	前第３四半期連結累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	前年同期比％ (A)/(B)	前期
経常収益	営業収益（売上高）	418,758	457,406	△38,648	91.6	634,439
	電気事業営業収益	402,376	442,647	△40,271	90.9	614,419
	その他事業営業収益	16,381	14,758	1,623	111.0	20,019
	営業外収益	2,427	2,670	△ 243	90.9	4,213
	合計	421,185	460,077	△38,891	91.5	638,653
経常費用	営業費用	495,179	452,787	42,391	109.4	631,956
	電気事業営業費用	480,946	440,055	40,891	109.3	614,509
	その他事業営業費用	14,232	12,732	1,500	111.8	17,446
	営業外費用	14,294	11,838	2,456	120.7	16,365
	合計	509,474	464,626	44,848	109.7	648,322
［営業損益］		［△76,420］	［ 4,618］	［△81,039］	［ －］	［ 2,482］
経常損益		△88,288	△ 4,548	△83,739	－	△ 9,669
渇水準備金引当又は取崩し		1,413	4,693	△ 3,279	30.1	4,895
税金等調整前四半期（当期）純損益		△89,702	△ 9,242	△80,460	－	△14,565
法人税等		1,009	3,994	△ 2,984	25.3	57,150
少数株主損益調整前四半期（当期）純損益		△90,711	△13,236	△77,475	－	△71,716
少数株主損益		180	126	54	142.9	350
四半期（当期）純損益		△90,892	△13,362	△77,529	－	△72,066

（注） 営業損益、経常損益、税金等調整前四半期（当期）純損益、少数株主損益調整前四半期（当期）純損益、少数株主損益、四半期（当期）純損益欄の△は、損失を示しております。

連結対象会社

連結子会社	持分法適用会社
北海電気工事㈱	北海道計器工業㈱、北電総合設計㈱、
北電興業㈱	ほくでんｻｰﾋﾞｽ㈱、ほくでん情報ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ㈱、
北海道ﾊﾟﾜｰｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ㈱	㈱ｴﾅｼﾞｰﾌﾛﾝﾃｨｱ※１、㈱ほくでんｽﾎﾟｰﾂﾌｨｰﾙｽﾞ、
苫東ｺｰﾙｾﾝﾀｰ㈱	㈱ほくでんｱｿｼｴ
ほくでんｴｺｴﾅｼﾞｰ㈱	
北海道総合通信網㈱	

※１　㈱ｴﾅｼﾞｰﾌﾛﾝﾃｨｱは、平成24年10月16日に解散しました。
※２　北海道ﾌｰﾄﾞﾌﾛﾝﾃｨｱ㈱は、平成24年12月13日に当社および当社の子会社が保有する全株式を譲渡したことに伴い、当第３四半期連結会計期間から持分法適用会社より除外しています。

Ⅲ. 単 独 決 算 の 概 要

１．需　　要

・ 電灯および電力は、節電のご協力をいただいた影響などから、１．４％の減少となりました。

・ 特定規模需要は、節電のご協力をいただいた影響や、紙・パルプ、鉄鋼業などで自家発電の稼働増により需要を抑制いただいたことなどから、２．９％の減少となりました。

・ この結果、販売電力量合計では、２．２％の減少となりました。

販 売 電 力 量　　（単位：百万ｋＷｈ）

		当第３四半期累計期間 (A)	前第３四半期累計期間 (B)	増　減 (A)-(B)	前年同期比％ (A)/(B)	前　期
特定規模需要以外	電　灯	8,179	8,325	△ 146	98.3	12,078
	電　力	1,434	1,420	14	101.0	2,651
	電灯電力計	9,613	9,745	△ 132	98.6	14,729
特定規模需要		12,431	12,801	△ 370	97.1	17,416
合　計		22,044	22,546	△ 502	97.8	32,145

２．供　　給

・ 泊発電所の長期停止に加え、発電設備の計画外停止・出力抑制などにより、厳しい需給状況となりました。

・ こうしたなか、節電のご協力などを柱とした需要対策に加え、火力発電所の定期検査の繰り延べ・石炭火力などの高稼働、自家発をお持ちのお客さまからの受電や卸電力取引所からの電力調達など、できる限りの供給力対策を実施したことにより、安定供給を維持することができました。

供 給 電 力 量　　（単位：百万ｋＷｈ）

		当第３四半期累計期間 (A)	前第３四半期累計期間 (B)	増　減 (A)-(B)	前年同期比％ (A)/(B)	前　期
自社	（出水率％）	(99.0)	(114.8)	(△ 15.8)		(111.6)
	水　力	2,821	3,235	△ 414	87.2	3,773
	火　力	17,136	13,380	3,756	128.1	20,564
	（設備利用率％）	(5.7)	(62.9)	(△ 57.2)		(58.6)
	原子力	784	8,599	△ 7,815	9.1	10,663
	新エネルギー等	84	58	26	144.8	83
	計	20,825	25,272	△ 4,447	82.4	35,083
他社受電		4,234	3,708	526	114.2	4,865
融通		△ 12	△ 2,972	2,960	0.4	△ 3,429
揚水用		△ 21	△ 46	25	47.0	△ 46
合　計		25,026	25,962	△ 936	96.4	36,473

3.収　　支

（1）収　　益

・ 電灯・電力収入は、燃料費調整制度による増収などはありましたが、販売電力量の減少などにより、１２億円（△０．３％）の減少となりました。

・ その他収益は、子会社からの特別配当による受取配当金の増加はありましたが、本州方面への融通電力量の減少などにより、２４９億円（△４６．１％）の減少となりました。

・ この結果、経常収益合計では、２６２億円（△5．9％）減少し、4,１９８億円となりました。

（2）費　　用

・ 人件費は、退職給付会計に係る費用の増加などにより、１４億円（3．2％）の増加となりました。

・ 燃料費・購入電力料は、本州方面への融通電力量の減少などはありましたが、泊発電所停止日数の増加などにより、７１８億円（４９．８％)の増加となりました。

・ 修繕費は、発電設備に係る定期検査費用の減少などにより、２４４億円（△３０．３％）の減少となりました。

・ 減価償却費は、定率償却による逓減効果などにより、６５億円（△8．9％）の減少となりました。

・ 支払利息は、有利子負債の増加などにより、7億円（6．8％）の増加となりました。

・ その他費用は、緊急設置電源に係る賃借料などの増加はありましたが、原子力バックエンド費用の減少などにより、8億円（△０．９％）の減少となりました。

・ この結果、経常費用合計では、４２１億円（9．3％）増加し、4,９５９億円となりました。

（3）損　　益

・ 泊発電所停止日数の増加による燃料費の大幅な増加などにより、経常損益は７６０億円、四半期純損益は７７５億円といずれも過去最大の損失となりました。

収 支 比 較 表

（単位：百万円）

		当第３四半期累計期間 (A)	前第３四半期累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	前年同期比％ (A)/(B)	前期
経常収益	電灯料	179,583	180,133	△ 550	99.7	257,115
	電力料	211,048	211,744	△ 696	99.7	294,026
	（小計）	(390,631)	(391,878)	(△ 1,246)	(99.7)	(551,142)
	その他収益	29,224	54,190	△ 24,966	53.9	67,661
	［売上高］	[403,412]	[443,670]	[△ 40,258]	[90.9]	[615,756]
	合計	419,856	446,069	△ 26,213	94.1	618,803
経常費用	人件費	46,375	44,916	1,459	103.2	58,605
	燃料費・購入電力料	216,353	144,474	71,879	149.8	221,499
	修繕費	56,153	80,619	△ 24,465	69.7	101,867
	減価償却費	66,797	73,347	△ 6,550	91.1	99,233
	支払利息	11,112	10,404	707	106.8	13,933
	その他費用	99,155	100,027	△ 872	99.1	138,355
	合計	495,947	453,789	42,157	109.3	633,495
［営業損益］		[△ 78,348]	[1,532]	[△ 79,881]	[－]	[△ 1,887]
経常損益		△ 76,091	△ 7,720	△ 68,371	－	△ 14,691
渇水準備金引当又は取崩し		1,413	4,693	△ 3,279	30.1	4,895
税引前四半期(当期)純損益		△ 77,505	△ 12,413	△ 65,091	－	△ 19,587
法人税等		－	2,389	△ 2,389	－	54,956
四半期(当期)純損益		△ 77,505	△ 14,802	△ 62,702	－	△ 74,544

（注）営業損益、経常損益、税引前四半期(当期)純損益、四半期(当期)純損益欄の△は、損失を示しております。

Ⅳ. 業 績 の 見 通 し

通期の業績予想につきましては、泊発電所の発電再開時期が未確定であり、需給状況を見通すことができないことから、連結・単独ともに未定としておりました。現在、安全確保を大前提に、一日も早い泊発電所の発電再開に向けた取り組みを進めておりますが、依然として発電再開時期が未確定な状況が続いていることを踏まえ、泊発電所の年度内停止を前提とした業績予想を算定しましたのでお知らせいたします。

平成２５年３月期の連結業績予想につきましては、収入面では、節電のご協力などによる販売電力量の減少や、本州方面への融通電力量の減少などから、売上高は５，７７０億円程度と減収となる見通しです。

支出面では、石炭火力の稼働を高めることや修繕費・諸経費の削減など、経営全般にわたり徹底した効率化にグループ一丸となって取り組んでおりますが、泊発電所の長期停止による燃料費の増加などから、費用は大幅な増加となる見通しです。

以上により、営業損益は１，２４０億円程度、経常損益は１，４００億円程度、当期純損益は１，４４０億円程度と、いずれも過去最大の損失となる見通しです。

これまで未定としてきました平成２５年３月期の期末配当予想につきましては、泊発電所の発電停止が続いており、通期の業績予想が極めて厳しい見通しであることから、誠に申し訳なく存じますが、無配とさせていただきます。

○ 連 結 業 績 見 通 し

２５年３月期連結業績予想　　（単位：百万円）

	通期	対前期増減
売上高	５７７，０００	△ ５８，０００
営業損益	△１２４，０００	△１２７，０００
経常損益	△１４０，０００	△１３０，０００
当期純損益	△１４４，０００	△ ７２，０００
販売電力量	（△２．８％程度） ３１２億kWh程度	△９億kWh程度

（注１）販売電力量欄上段　（ ）　内のパーセント表示は、対前期増減率。
（注２）営業損益、経常損益、当期純損益欄の△は、損失を示しております。

○ 単 独 業 績 見 通 し

２５年３月期単独業績予想　　（単位：百万円）

	通期	対前期増減
売上高	５６０，０００	△ ５６，０００
営業損益	△１２７，０００	△１２５，０００
経常損益	△１２８，０００	△１１３，０００
当期純損益	△１３０，０００	△ ５５，０００

（注）営業損益、経常損益、当期純損益欄の△は、損失を示しております。

※通期の為替レートは８２円／＄程度（１月以降９０円／＄程度）、原油ＣＩＦ価格は１１３＄／bl程度（１月以降１１０＄／bl程度）として想定しております。

参　考

当社単独決算における経常損益の変動要因

１．平成25年3月期第3四半期（累計）実績（対前年同期比較）

平成24年3月期第3四半期(累計)実績　〔A〕　△７７億円

好　転　要　因		悪　化　要　因	
■ 発電設備に係る定期検査費用の減少	178億円	■ 泊発電所停止影響	909億円
■ 石炭火力稼働増などによる経営効率化	133億円	・泊発電所停止による燃料費の増	982億円
・石炭火力稼働増	70億円	・原子力バックエンド費用の減	△73億円
・修繕費の低減	36億円	■ 需給対策に係る収支影響	67億円
・諸経費などの低減	27億円	緊急設置電源に係る費用の増、需給対策ﾒﾆｭｰによる影響など	
		■ その他	18億円
		・水力発電量の減少による燃料費の増	71億円
		・公租公課の減	△20億円
			など

〔B〕差し引き　△６８３億円　収支悪化

平成25年3月期第3四半期(累計)実績　〔A＋B〕　△７６０億円

２．平成25年3月期通期見通し（対前期比較）

平成24年3月期実績　〔A〕　△１４６億円

好　転　要　因		悪　化　要　因	
■ 石炭火力稼働増などによる経営効率化	280億円程度	■ 泊発電所停止影響	1,160億円程度
・石炭火力稼働増	120億円程度	・泊発電所停止による燃料費の増	1,250億円程度
・修繕費の低減	95億円程度	・原子力バックエンド費用の減	△90億円程度
・諸経費などの低減	65億円程度	■ 需給対策に係る収支影響	160億円程度
■ 発電設備に係る定期検査費用の減少	170億円程度	緊急設置電源に係る費用の増、需給対策ﾒﾆｭｰによる影響など	
		■ その他	260億円程度
		・水力発電量の減少による燃料費の増	70億円程度
		・その他費用(委託費､廃棄物処理費など)の増	120億円程度
			など

〔B〕差し引き　△１，１３０億円程度　収支悪化

平成25年3月期見通し　〔A＋B〕　△１，２８０億円程度